

第6章 まとめ—地域における科学技術政策のあり方

これまでの章において、地域における科学技術政策とはどのような政策を指すのか、その目的は何か、国の科学技術政策との関係はどのようになっているのか等について考察を行い、政策を企画・立案する過程に資するフレームワークを開発し、地域レベルにおいて、科学技術政策を講じる際の検討点を明らかにした。

最終章では、地域における科学技術政策のあり方を論じる上での前提となる、そもそも「地域は科学技術政策を行うべきか」という問いに答え、「行うべきとすれば、どのような点に考慮すべきか」ということを全体のまとめとして整理する。

6-1 地域レベルの科学技術政策の必要性

「地域は科学技術政策を行うべきか」という問いに対して、本論は行う必要があると考える。その根拠を本論で積み重ねた議論により振り返る。

まず、地域政策に対する考え方は、一定の社会資本整備が達成された現代では、「国家による地域政策」よりも「地域による地域政策」が求められている。それはその目的が「全体社会への貢献」よりも「地域の課題解決」に重きが置かれている表れといえる。地方自治体の推進する科学技術政策は、この観点から言えば、（戦前から現代に至るまで）地場産業の振興等、地域の課題解決のために講じられており、これを推進することは必要と考えられる。国が重点施策の絞込みを行っている現在、個別の地域において取組まなければならない地域固有の課題が存在する。

また、科学技術は課題解決策として機能する一方で、科学技術そのものが社会問題（逆機能）とも成り得る。そして負の側面が顕在化する場面は、すなわち対策を講じることが求められるレベルは、ローカル・レベルに現れる。科学技術政策は、科学技術の逆機能という観点から言えば、ローカル・レベルにおいて必要と考えられる。

さらに、科学技術政策の機能は、一部局の個別施策として機能する一方、全庁的な政策全般を総括的に調整するためにも機能する。経費・資源の効率的配分が要請される現代の経済社会状況を踏まえ、地域レベルにおいても部局を超えた調整を行う必要がある、その点からも地域の科学技術政策は必要と考えられる。

以上の考察から、地域における科学技術政策は必要であり、その重要性は以前に比べて増しているという考えに至った。

6-2 地域レベルの科学技術政策の推進において考慮すべき点

ここでは、地域は科学技術政策を行うべきとの帰結に基づき、地域レベルの科学技術政策の推進において考慮すべき点を以下に整理する。

第一は、地域課題の明確化と本論で構築したフレームワーク「図表2-17 地域にお

ける科学技術政策」への個別施策の分類についてである。

地域課題の明確化のために予め定めておくことが必要なのは、現時点での地域課題であるかどうかを判断するための政策期間（時間軸）である。ある時代には当該地域の重要課題とされていたものが、自然環境・産業構造・人口構成等の変化により、（全体社会における重要性は変わらないまでも）現在の当該地域においては緊急性・重要性が低くなっている課題がある。例えば、ペスト対策が重要課題とされた時代と、花粉症対策が重要課題とされる現代では、ペストの研究は「C・F生活向上」から「A・D基礎研究」へとフレームワーク上の位置づけが変わり、代わって現代では、アレルギー等の研究が「B・E産業振興」や「C・F生活向上」に位置付けられる。

また、地域性という観点も、判断時に注意が必要となる。例えば、冬場の豪雪対策が重要課題とされる地域と夏場の台風対策が重要課題とされる地域では、それぞれの政策が「A・D基礎研究」に位置付けられるのか、「B・E産業振興」や「C・F生活向上」に位置付けられるのかが異なる。我が国では、戦後一貫して「国家による地域政策」が講じられてきたという経緯から、地域間格差の是正という考え方の下、全国一律に講じられてきた地域政策も存在する。「地域による地域政策」が求められる現代において、全国一律で講じてきた政策が、当該地域の重要課題とみなされるのかどうか、すなわち、地域の課題として「B・E産業振興」や「C・F生活向上」と位置づけられるのかどうかについて、再考する必要がある。

第二に、公共性の担保を意識的に進めていく必要性についてである。

科学技術政策は、政策の成果を享受する客体が限定しづらく、また地域外・全世界に波及する性質をもつ。さらに、科学技術の成果は短期的に予測困難であり、倫理・責任を伴う負の成果がどれほどの大きさになるのかについても予測困難である。このような性質をもつ科学技術政策においては、特に、公共性の担保が重要となり、政策の正当性を作り出す手続きとしての「市民参加」が必要となる。さまざまな政策課題の中でも、科学技術政策に対する国民の理解や期待は低いことから、地域においても、政策の推進には意図的に多様な手法を取り入れていく必要がある。

第三に、経済基盤の確保についてである。

「国家による地域政策」から「地域による地域政策」への転換は、中央との連動メカニズムが弱くなるということでもあり、これは地方自治体において経済基盤をどう確保していくかという課題でもある。地域経済という視点から考えた場合、地域金融機関が地域内で調達した資金が、その地域内への投融資に回っているか、資金の地元還流に着目することも重要である。

例えば、フレームワーク「図表2-17 地域における科学技術政策」において、ベンチャー企業への投融資を地方自治体が制度的な側面から推進していくことは「B・E産業振興」に該当する。また「A・D基礎研究」や「C・F生活向上」については（金融機関の投融資は現実問題として難しいとしても）、「C・F生活向上」を

「B・E産業振興」へと転換を促す、いわゆる社会事業化のための地方自治体の支援という視点は重要であろう。

6-3 おわりに

本研究は、今後の地域における科学技術政策の立案・企画に資することを目的として、直接の政策担当者が共同研究の立場として関わらず、シンクタンク神奈川において社会科学的に客観的な視点から考察を行ったものである。そのため、現実の政策の現場から一步離れて、社会科学的な根拠を与えつつ、議論の積み重ねによる研究を行った。こういった客観的な視点から研究を行った結果、次のことが導きだされた。

現代は、過去に例をみないほど地域における科学技術政策の必要性が高まっているが、一方では、それとは裏腹に、地域における科学技術政策への理解や期待は低いという現実がある。歴史的沿革によれば、科学技術政策は、そもそもは地域の課題解決のために講じられた政策であるが、それが科学技術政策と総称されるようになり、やがてそれが生活者の手から離れて専門家が決める科学技術政策へと姿を変えてきた。

現在の地域における科学技術政策は、地域の課題解決のみが目的ではなく、また、全体社会への貢献だけを目的とするものでもない。地域が科学技術政策を推進するにあたっては、地域課題の解決と全体社会への貢献という二つの目的を、ノン・リニアモデルの現代の科学技術観で俯瞰することにより、おのずとその地域がとるべき（フレームワーク「図表2-17 地域における科学技術政策」における）バランスが導かれると考えられる。

しかし、地域における科学技術政策のバランスは、地域を取り巻く環境が変化すれば、当然のことながら、そのバランスの見直しが求められる。地域を取り巻く環境の変化、科学技術の進展等のほか、特に、政策期間の時間軸に考慮し、地域における科学技術政策を推進していくことが重要である。

今後の地域の科学技術政策の政策形成過程において、本研究が重ねてきた議論と構築した政策を評価するためのフレームワークが活用され、地域における科学技術政策のあり方への議論が深まることが期待される。

【主要参考文献】

論文・図書

- 朝野洋一、寺阪昭信、北村嘉行編（1988）『地域の概念と地域構造』大明堂
- 岩崎信彦、似田貝香門、古城利明、矢澤澄子監（2006）『地域社会学講座 1 地域社会学の視座と方法』東信堂
- 岩崎信彦、似田貝香門、古城利明、矢澤澄子監（2006）『地域社会学講座 2 グローバリゼーション／ポスト・モダンと地域社会』東信堂
- 岩崎信彦、似田貝香門、古城利明、矢澤澄子監（2006）『地域社会学講座 3 地域社会の政策とガバナンス』東信堂
- 岡田節人、佐藤文隆、竹内啓、長尾眞、中村雄二郎、村上陽一郎、吉川弘之編（1999）『岩波講座 科学/技術と人間 第1巻問われる科学/技術』岩波書店
- 岡田節人、佐藤文隆、竹内啓、長尾眞、中村雄二郎、村上陽一郎、吉川弘之編（1999）『岩波講座 科学/技術と人間 第9巻思想としての科学/技術』岩波書店
- 岡本暁子、西村吉雄、若杉なおみ（2009）『科学技術は社会とどう共生するか』東京電機大学出版局
- 岡本信司（2009）「第4期科学技術基本計画へ向けた地域科学技術政策の課題と展望—地域科学技術政策の変遷を踏まえた分析—」研究技術計画, Vol. 24, No. 2
- 小滝敏之（2005）『地方自治の歴史と概念』公人社
- 独立行政法人科学技術振興機構・研究開発戦略センター調査報告書（2009）「科学技術・イノベーション政策の科学—エビデンスベースの科学技術・イノベーション政策を目指して—」CRDS-FY2009-RR-01, 平成21年10月
- 加茂利男、大西仁、石田徹、伊藤恭彦（2007）『現代政治学〔第3版〕』有斐閣
- 唐木順三（1980）『〈科学者の社会的責任〉についての覚え書』筑摩書房
- 関西経済連合会（2010）「わが国の科学技術・イノベーション政策のあり方に関する提言—地域の産業発展に資する科学技術政策の展開—」2010年11月
- 北澤宏一（2010）『科学技術は日本を救うのか』ディスカヴァー・トゥエンティワン
- Clayton M. Christensen（1997）*THE INNOVATOR'S DILEMMA*, Harvard Business School
（玉田俊平太監修、伊豆原弓訳（2001）『イノベーションのジレンマ』翔泳社）
- Curtis J. Milhaupt 編（2009）『米国会社法』有斐閣
- 後藤康雄（2010）「地域金融の健全性と研究開発活動」『RIETI Discussion Paper Series』10-J-52, 2010年9月
- 小林傳司（2004）『誰が科学技術について考えるのか』名古屋大学出版会
- 小林傳司（2007）『トランス・サイエンスの時代』NTT出版
- 齋藤純一（2000）『公共性』岩波書店
- 城山英明編（2008）『科学技術のポリティクス』東京大学出版会
- 城山英明、大串和雄編（2008）『政策革新の理論』東京大学出版会

- 鈴木淳（2010）『科学技術政策』山川出版社
- 田尾雅夫（2010）『公共経営論』木鐸社
- 田中重好（2002）「地域社会における公共性」『地域社会学会年報』地域社会学会、第7集
- 内閣府・大臣官房政府広報室（2009）「世論調査の調査方法におけるインターネット調査の活用可能性」平成21年4月
- 内閣府（2005）「国民生活に関する世論調査」平成17年度
- 内閣府（2010）「科学技術と社会に関する世論調査」平成22年1月
- 中澤秀雄（2005）『住民投票運動とローカルレジーム—新潟県巻町と根源的民主主義の細道1994-2004—』ハーベスト社
- NIRA研究報告書（2005）「逆都市化時代の都市・地域政策 —多様性と自律性の恢復による地域再生への途—」総合研究開発機構、2005年3月
- 西村吉雄（2003）『産学連携 「中央研究所の時代」を超えて』日経BP社
- 西村吉雄、塚本芳昭責任編集（2005）『MO T産学連携と技術経営』丸善
- 根岸裕孝（2010）「口蹄疫被害と復興に向けた人文社会系の産学官連携の可能性」『産学官連携ジャーナル』Vol. 6, NO. 11, 2010年
- 蓮見音彦、山本英治、似田貝香門（1981）『地域形成の論理』学陽書房
- 濱田義昭（2007）『科学的な見方・考え方』放送大学教育振興会
- 平川秀幸（2010）『科学は誰のものか 社会の側から問い直す』NHK出版
- 細野助博・城山英明・森田朗監修、日本公共政策学会・中央大学21世紀COEプログラム編（2010）『科学技術の公共政策』中央大学出版部
- M. ギボンズ+P. ガメット編、科学史科学教育研究所訳、里深文彦監訳（1987）『科学・技術・社会をみる眼 —相互作用解明への知的冒険—』現代書館
- Michael Gibbons編著、小林信一監訳（1997）『現代社会と知の創造 モード論とは何か』丸善ライブラリー
- 宮本憲一（1998）『公共政策のすすめ』有斐閣
- 村上陽一郎（1976）『近代科学と聖俗革命』新曜社
- 村上陽一郎（1979）『新しい科学論』講談社ブルーバックス
- 村上陽一郎（1986）『技術とは何か』NHKブックス
- 村上陽一郎（1986）『近代科学を越えて』講談社学術文庫
- 村上陽一郎（2010）『人間にとって科学とは何か』新潮社
- 文部科学省・科学技術政策研究所・科学技術動向研究センター（2010）「科学技術の将来社会への貢献に向けて—第9回予測調査総合レポート—」NISTEP REPORT NO. 145, 2010年12月
- 文部科学省・科学技術政策研究所・科学技術動向研究センター（2010）「将来社会を支える科学技術の予測調査 地域が目指す持続可能な近未来」NISTEP REPORT NO. 142, 平成21年度科学技術振興調整費調査研究報告書, 2010年3月

- 文部科学省・科学技術政策研究所・科学技術動向研究センター（2010）「将来社会を支える科学技術の予測調査 科学技術が貢献する将来へのシナリオ」NISTEP REPORT NO. 141, 平成21年度科学技術振興調整費調査研究報告書, 2010年3月
- 文部科学省・科学技術政策研究所・科学技術動向研究センター（2010）「将来社会を支える科学技術の予測調査 第9回デルファイ調査」NISTEP REPORT NO. 140, 平成21年度科学技術振興調整費調査研究報告書, 2010年3月
- 文部科学省・科学技術政策研究所・第3調査研究グループ（2010）「第3期科学技術基本計画の主要政策に関する主要国等の比較」調査資料175, 2010年1月
- 文部科学省・科学技術政策研究所（2009）「第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究/科学技術を巡る主要国等の政策動向分析報告書」NISTEP REPORT NO. 117, 2009年3月
- 文部科学省・科学技術政策研究所・第2調査研究グループ（2010）「インターネットを利用した科学技術に関する意識調査の可能性」DISCUSSION PAPER No. 62, 2010年3月
- 文部科学省・科学政策研究所（2010）「科学技術に関する最近の話題への国民の関心について（2009年11月～2010年12月までの調査結果）」
- 文部科学省・科学技術政策研究所・第2調査研究グループ（2005）「科学技術コミュニケーション拡大への取り組みについて」DISCUSSION PAPER No. 39, 2005年2月
- 森山謙二編著（2005）『アスベスト汚染と健康被害』日本評論社
- 山崎朗（2009）「人口減少時代の地域政策」『経済地理学年報』第55巻, pp. 317-326
- 吉川智教（2005）「新産業創出のための地域産業クラスター—燕三条にみる400年の産業集積の持続性と産業転換のダイナミズム」『経済と貿易』189号, pp. 61-75
- 吉川智教（2005）「21世紀のイノベーション・マネジメント—プロセス・イノベーションからプロダクト・イノベーションへ—」『早稲田ビジネスレビュー』2005年7月, pp. 87-90.
- 吉川弘之（2002）『科学者の新しい役割』岩波書店
- 吉川弘之、内藤耕編（2003）『第2種基礎研究』日経B P社
- 吉川弘之、内藤耕（2005）『「産業科学技術」の哲学』東京大学出版会
- Reijo Miettinen（2002）*NATIONAL INNOVATION SYSTEM*（森勇治（2010）『フィンランドの国家イノベーションシステム』新評論
- Richard S. Rosenbloom, William J. Spencer, *Engines of Innovation*（西村吉雄訳（1998）『中央研究所の時代の終焉』日経B P社）
- レイチェル・カーソン著、青木築一訳（1974）『沈黙の春』新潮社
- 労働政策研究・研修機構（2005）「インターネット調査は社会調査に利用できるか—実験調査による検証結果—」『労働政策研究報告書』No. 17, 2005年1月
- 若松征男（2010）『科学技術政策に市民の声をどう届けるか』東京電機大学出版

白書・大綱等

総務省『平成22年 科学技術研究調査』

文部科学省（旧科学技術庁）『科学技術白書』（昭和33年版～平成22年版）

文部科学省科学技術・学術政策局/調査調整課編『科学技術要覧 平成22年版』

神奈川県企画部政策課『神奈川県科学技術政策大綱』平成19年3月

神奈川県企画部政策課『平成13年度版 神奈川県科学技術白書』

科学技術担当大臣、総合科学技術会議有識者全員「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」平成22年7月8日

首相官邸、菅内閣総理大臣「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」2010年6月18日閣議決定

雑誌

『北海道自治研究』2010年10月，No. 501.

『産学官連携ジャーナル』2010年，Vol. 6，No. 11.

HP

首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/>

内閣府 <http://www.cao.go.jp/>

総務省 <http://www.soumu.go.jp/>

文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

総合科学技術会議 <http://www8.cao.go.jp/cstp/>

神奈川県 <http://www.pref.kanagawa.jp/>

株式会社いろどり http://www.irodori.co.jp/own/index2.asp?design_mode=4